

〔研究ノート〕

小学校における英語教育の指導・教育方法の改善 —アクティブ・ラーニングを支える教育 ICT の利活用をめぐる韓国の事例—

京都大学大学院 全 京 和

はじめに

2020 年より実施予定の『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』（以下、次期学習指導要領と略）が 2016 年 12 月に中央教育審議会によって出され、2017 年 2 月にはその改訂案が公開された。その中で外国語は、小学校高学年（5、6 年）での教科化や中学年（3、4 年）での導入等、注目度の高い教科の一つである。日本では、2008 年に告示された学習指導要領で 5、6 年生の外国語活動が必修となり、原則として英語を取り扱うことが定められたが¹⁾、今回の次期学習要領²⁾によって、現在小学校 5、6 年で実施されている「外国語活動」が 3、4 年生に移行され、5、6 年では英語が教科に格上げされ、検定教科書や成績評価も導入されることになる。グローバルな視点で物事を考え、必要に応じて外国語でコミュニケーションをとっていくことが求められている社会的な状況に鑑み、英語教育の早期化に向けた取組が本格化していくことになったのである。

次期学習指導要領のもう一つの注目すべき点として、学びの質的向上が目指されていることが挙げられる。次期学習指導要領では、「何ができるようになるか」、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」に沿って学びの地図としての枠組みづくりを考えていくことが必要とされている³⁾。特に 3 点目の「どのように学ぶか」という学習過程の改善をめぐることは、主体的・対話的で深い学びを実現するための学習方法として、アクティブ・ラーニングが推奨されている。このように今回の改定では、学習の内容と方法の両方を重視し、学びの過程を質的に高めていくことが目指されているのである。このアクティブ・ラーニングは、教育現場における情報通信技術（以下、教育 ICT とする）を活用することでより効果的に実現できるとする⁴⁾。小学校における外国語教育の改善・充実を図るために、時間編成や教員養成・研修、指導体制に関する課題が指摘されているが、特に、効果的な教材の開発と指導者の確保は次期学習指導要領が目指す指導体制の整備には不可欠である⁵⁾。小学校における英語教育の早期化に向けた準備の一環としても、新教材や補助教材の開発が進められており、特に、教育 ICT を活用したデジタル教材は、異文化理解を目的とした動画や語彙練習のゲームなど、小学生にとって分かりやすく親しみやすい工夫がなされたツールとして注目されている⁶⁾。このように教育 ICT のもつメリットを学びの質的向上に活かすためにも、また手段として活用できる力を子供たちに身に付けさせるためにも、教育 ICT のための環境整備が要請されている。

このような状況に鑑み、本稿では、小学校における英語教育の指導・教育方法の改善について、中でも特に、学習過程の質的向上を目指すアクティブ・ラーニングの観点から、それをサポートする教育現場における ICT の利活用に注目する。そこで、2011 年から政策的な取組が行われてきた韓国の事例を手がかりに、日本への示唆を得ることを目的とする。本稿の構成は次のとおりである。まず、韓国にお

ける小学校の英語教育の変遷について教育課程の改定を追いながら整理する。次に、日本で議論されているアクティブ・ラーニングと教育 ICT に関わる用語として韓国のスマート教育を取り上げ、政策的取組や導入状況などについて把握する。続けて、スマート教育の政策的成果と課題について理解し、最後に、日本への示唆について考える。

1. 韓国における小学校の英語教育

本節では、韓国における小学校英語教育の変遷を日本の学習指導要領にあたる韓国の教育課程⁷⁾の内容を中心に整理し、改定の方向性について把握する。

韓国の小学校に英語が登場したのは、1982年のことで、正規の科目ではなく「課外活動」の一つとして導入された⁸⁾。韓国で教育の施行は、教科別、学年別に教育の内容と範囲を定めた総合的な教育計画である「教育課程」に基づいて行われる。小学校の英語教育に関わる内容は、まず第6次教育課程期(1992.6～1997.12)に見られ、各小学校の自由裁量のもと、5、6年生から英語の指導が始まった。さらに第7次教育課程期(1997.12～2008.12)において、全国の公立小学校の3年から正規の科目として英語が教えられるようになり、韓国は国家主導の早期英語教育に踏み切った。2006年改定教育課程(2006.8～2008.12)では、中学校課程との連携の強化、小学校3年に「読み」、4年に「書き」の導入、コミュニケーションの側面と文化に関する内容が強化された。また、2008年教育課程(2008.12～2011.8)においては、英語公教育強化政策の影響で、小学校英語の授業時間数が増え⁹⁾、文字言語導入の時期や習得すべき語彙数が若干引き上げられた。2009年改定教育課程¹⁰⁾(2011.8～2017.12)では、児童のレベルや進路に沿った学習者中心の英語教育課程の必要性が謳われ、学年群単位のエデュケーション課程が設定された。また2012年からは、デジタル教科書・e-教科書(詳細は後述)の活用と書籍型教科書との併用が始まった。2018年から適用が予定されている最新の改定教育課程では、小学校における英語教育を、日常生活における使用言語として基礎レベルの英語を理解し表現する能力の育成を目指す教科として位置づけ、コミュニケーション能力の涵養に重点が置かれることになる。さらに、マルチメディア資料とICTツールを活用し、教授・学習方法に適用することが目指されるようになった。

このように韓国における小学校の英語教育は、その変遷から対象学年の引き下げと授業時間数の増加が見られ、学習内容と方法に対しては、日常的に使う言語としてのコミュニケーション能力への意識とそれを手助けする教育ICTツールの利活用が要請されていることが分かる。

2. 韓国におけるスマート教育の推進と小学校の英語教育への導入

韓国で展開されてきた「スマート教育」は、日本の次期学習指導要領において主体的・対話的で深い学びを実現するための学習方法とされている「アクティブ・ラーニング」と、それを効率的に実現するために必要とされている「教育ICT」の側面が両方含まれているものとして理解することができる。本節では、韓国のスマート教育の政策を概観し、小学校の英語教育における導入・活用について見ていく。

韓国では、政府主導による「スマート教育」が2011年から推進されてきた。「スマート教育」とは、21世紀の知識情報化社会で要求される新しい教育課程および評価、教育方法、教育環境などの教育システムを全体的に変化させるための知能型オーダーメイド教授学習支援体制である¹¹⁾。スマート(SMART)は、自己主導的で(self-directed)、動機付けの高い(motivated)、学習者に合わせた

(adaptive)、豊富な教材を用いた (resource enriched)、最新の ICT を活かした (technology embedded) 学習方法を意味する。広い意味としてのスマート教育は、教育内容、教育方法、教育環境までを包括する教育システムとして理解できるが、狭い意味としては、一種の教育・学習方法として理解することもできる。それは、21 世紀型スキルを涵養するために、教育 ICT を学習過程に活用しながら学習者の興味関心に合わせて自己主導的に学習することである¹²⁾。

2011 年、韓国の教育科学技術部（現、教育部）は、スマート教育の段階的推進戦略を提示した¹³⁾。ここでは、2012 年に各市道に「スマート・スクール」モデル校¹⁴⁾を作り、2015 年までに全国の小中高校へ拡大させていくこと、2015 年から小中高の全学年を対象に、国語、英語、数学の教科目にデジタル教科書と e-教科書を普及させることなどの計画が発表された。特に、主要課題の一つとして進められてきたデジタル教科書・e-教科書は、書籍型教科書の限界を補い、内容を充実化するコンテンツが収められたデジタル機器形態の教科書のことである¹⁵⁾。つまり、書籍型教科書の内容に加えて、参考書、問題集、用語辞典などの学習資料や、動画、ハイパーリンクなどのマルチメディア機能、EDUNET¹⁶⁾、サイバー家庭学習、EBS（韓国教育放送）などのデータベースとの連携や、メモ機能までが搭載されたオールインワン教科書のことである¹⁷⁾。

小学校の英語教育では 2011 年から e-教科書が使われるようになり、授業での深化学習や補助教材として、また放課後の自己主導的な学習を手助けする教材としての役割が期待された。そして、「EBS English 放課後英語教室」が運営されるようになり、学校教育と連携されたブレンド型学習のための教材やコンテンツが開発・提供されるようになった¹⁸⁾。教育課程で小学校の英語教育の方向性として目指されているコミュニケーション能力の涵養や学習者中心の教育だが、ウェブ基盤の学習プログラムの開発や、英語学習のゲームやアニメの提供、音声認識機能や言語処理技術を使った話す・書くことの練習などを通して、統合的な言語教育として推進されるようになったのである。その他にも、小学校の英語教育におけるスマート教育は、研究学校や一部の推進校において導入されている。例えば、英語教育を強化するための一つの方法として、英語を母語とする外国語指導者を採用する代わりに、オンライン授業を通して遠隔地にいるネイティブスピーカーとインターネットを利用して英語授業を行ったり¹⁹⁾、英語によるコミュニケーション能力を高めるために、韓国人英語指導者と遠隔地にいる外国人指導者がチーム・ティーチングを行ったりと²⁰⁾、授業の質を向上させることに繋がるような取組が行われてきた。また、オンライン授業以外にも、児童の英語能力を向上させるために、外国人指導者がいない地域に英語ロボットを配置することで対応している事例もある²¹⁾。このように韓国では、先端技術と教育 ICT を活用した教育方法や学習過程における改善を図ってきたことによって、英語教育・学習における一定の成果を収めてきたと言える。

小学校での英語教育は、音声言語としての英語に充分触れることができ、学習者の発達段階を考慮しながら興味が引き出せるような内容とアクティビティで構成される必要がある²²⁾。これらを満足させる効果的なツールとして、韓国では、教育 ICT を駆使したスマート教育が、学習過程における時間的・空間的な制約を克服し、教育内容を豊かにするために推進されてきたのである。

3. スマート教育政策の成果と課題

前節まで韓国のスマート教育の推進状況について見てきたが、本節では、その取組の成果と、政策の

見直し、そして解決すべき問題点について述べる。

韓国におけるスマート教育は、主要推進戦略となるいくつかの重点課題を中心に行われてきたが、中でも特に、デジタル教科書の開発・適用と、学校インフラの構築、そして教員の実践能力の強化に対して取り組まれてきた²³⁾。デジタル教科書に関して言えば、研究学校を対象に、学習者がデジタル教科書を使用することによる効果について縦断的研究²⁴⁾が行われ、今のところデジタル教科書と書籍型教科書の両方を使用した方が、学習効果が高いという結果が出ている。そのため、2015年からは希望するすべての学校で利用できるようになり、2018年からは、全国の小中高校の社会・科学・英語の教科目でデジタル教科書が普及されることが決まった。現在、主にe-教科書の形態で使われている小学校の英語教材もすべてデジタル教科書の形態で開発・普及されることになった。

一部の主要戦略において成果を収めてきたスマート教育だが、費用対効果や実施可能性などが疑問視され、2014年1月、韓国政府はスマート教育の導入に対する再検討を発表した²⁵⁾。これによって2015年までに全国の小中高校を先端的教育ICTを駆使したスマート・スクールに転換させるという計画は中止されることになった。政策の見直しが決まった原因としては、スマート教育に対する不十分な理解、スマート教育のためのデジタル・コンテンツの不足、教師の力量に関する問題点などが指摘されている。

スマート教育は、それが何を意味するのか、また教育にどのような影響を及ぼすのかに関する十分な議論がされる前に、導入が急がれた経緯がある。何のために教育ICTを利用するのかという目的意識が欠如し、機器を活用することだけが強調されてきた側面がある。本来、スマート教育の狙いは、教授・学習の効率性を高め、効果を増大させるための指導・教育方法の改善にあるはずである。テクノロジーがすべての教材や道具を代替することは不可能であり、すべての教育内容に対して効果があるとは限らないことを再確認する必要がある²⁶⁾。

一方、学術レベルでは、教育ICTの利活用による学習への効果に関する研究が行われており、小学校における英語教育を対象にした調査でもその有効性が示されている²⁷⁾。例えば、読む・話す・聞く能力の向上や、英語学習に対する自信の向上などにおいて教育ICTの利活用は効果が認められているものの、このような効果は、良質なコンテンツの継続的な提供が前提にあってこそ達成できる。韓国のスマート教育が政策的な見直しを余儀なくされた大きな理由の一つは、スマート教育のために良質なデジタル・コンテンツを十分に提供できなかったことにある。小学校の英語で使われたe-教科書に関しても、従来の書籍型教科書との大きな違いがなく、学習リソースが網羅された使いやすいツールという印象を与えることができなかった。そのため、教師はわざわざe-教科書を使うことのメリットが分からず、児童にも他の良質な参考書・問題集を見ないでe-教科書を使う必要性を認識させられなかったのである。しかし、先述のように、教育ICTの利活用が英語教育において有効なツールとなることは証明されている。言語学習に必要な4技能（読む、書く、聞く、話す）のそれぞれをサポートできる機能を盛り込むこともでき、学習管理システムによって総合的で体系的な学習も可能になるのである。スマート教育政策を見直すために韓国政府は関連の研究を多角的に進めるとしているが、卓上の空論にならないように、従来のコンテンツ開発・普及の運営体制の問題も解決していく必要がある。

同時に、教師や学習者に対してもその利活用について十分な理解を促進して行くことも大事であろう。学習者にとってインターネットとモバイル機器の使用はもはや日常生活の一部となっている。このような環境に慣れている人々にとっては、従来の学習方法の範囲を超えた支援が必要となる。だが、いくら

学習者のニーズに対応した優れたデバイスやコンテンツが確保されていても、現場においてそれを駆使しながら教育を行う教師の努力が伴わない限り、本来の目的に沿った適用は難しい²⁸⁾。これまで韓国で推進されてきたスマート教育の取組、特に、学校における教育活動の改善は、主にトップダウンの形で、教育部や関連行政機関からの指示によって動かされてきた。普段、教師は、授業のために必要な準備として、各教科目の目標に沿った学習計画の作成、学習者の実態把握、評価方法の設定など、多くの観点を考慮する必要がある。一方でスマート教育をさらに普及させるには、既存の観点に加えてスマート教育に必要なシステム環境や機器の使用法について熟知し、その活用を目指す該当教科目に対するスマート教育の形態などまでを把握しなければならない。多額の予算を投じてスマート教育の環境整備を行った学校であっても、それを実践する教師の能力が伴わねば無用の長物になってしまうため、教師の力量強化は環境整備とともに重要な課題となる。そのためには、これから教師となる人に向けた教育と、すでに教師である人に向けた教育とが必要となる。例えば、教員養成機関である大学等の教育機関に、スマート教育について研究する人員を確保することや、教育工学を専攻する人だけでなく、各教科に関するスマート教育研究者を充員させること、そして、現場でスマート教育を行う教師に対する関連講座を開設することなどを通して、(予備)教員のスマート教育に対する経験値を高めていくことが求められる²⁹⁾。

おわりに

本稿では、学習過程の質的向上を目指すアクティブ・ラーニングの観点から、それをサポートする教育 ICT に注目し、韓国で推進されてきたスマート教育の政策的取組や、小学校の英語教育への活用、そして成果と課題について見てきた。これらのことを踏まえながら、最後の節では、日本における教育 ICT の推進状況について触れながら韓国の事例からの日本への示唆を取り上げる。

日本における教育 ICT の利活用は、主に校務に関するシステム改善として進んできた経緯があり³⁰⁾、学習そのものの ICT の利活用は遅れている。しかし近年、21 世紀型スキルの育成のためにスマート教育（教育現場における ICT の利活用）の推進に向けた機運が急速に高まってきた。日本政府は 2016 年 5 月に『日本再興戦略 2016』をまとめた³¹⁾。そこでは 2020 年までに実現を目指す重要業績指標が設定されており、IT を活用して指導することができる教員の割合、都道府県及び市町村における IT 環境整備計画の策定率、無線 LAN の普通教室への整備が明記されている。このような状況から、日本においても教育 ICT の導入によって従来とは異なる教育の形が展開されようとしていることが分かる。

英語学習においても教育 ICT を活用することで、英語に対する興味関心を高めることに繋がるようなインタラクティブなコンテンツの提供や一人ひとりの能力や特性に応じた学びが可能になり、また、ネイティブスピーカーの音声による教材やコミュニケーションツール等の活用によって学習の効果を高めることが期待されている³²⁾。しかし、その一方で、教育目標に符合する ICT の利活用に対する理解や認識が教育現場で働く教員の間で共有されているとは言えず、韓国のように政府主導のトップダウンの形でインフラの整備や機器の導入が先行している現状がある。そこで、内容の充実を図るためには、周辺環境の整備がまず必要であることも事実であることから、コンテンツ開発や活用方法のガイドラインの策定などの側面を視野に入れた総合的な推進が求められるだろう。その際、韓国の事例で明らかになった以下の 3 点については、今後日本が注意すべき点として指摘できる。

まず1点目は、小学生という学習者の発達段階を考慮しながら総合的に言語学習の4技能が向上できるように良質なデジタル・コンテンツの開発を推進させていくことである。使いやすく豊富で有益なコンテンツの提供は教育ICTの利活用における必要条件である。次に2点目は、教育ICTの利活用とアクティブ・ラーニングは、学習の「過程」における質的向上を目指した方法的改善であり、それ自体が学習の「成果や目標」となってはならないことである。そして3点目は、成功の鍵を握るのは現場の教員であるため、教科としての英語の特性を活かしながらICTを取り入れた教育ができるようになるために、教員養成の課程と教員の再教育の両方の側面からの支援が必要であることである。

注

- 1) 岡田 俊恵「学校指導要領の変遷と小学校の英語教育」『桐蔭論叢』第35号、2016年、52頁。
- 2) 『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』中央教育審議会、2016年、86～90頁。
- 3) 同上書、20～22頁。
- 4) 同上書、47～53頁。
- 5) 同上書、94～97頁。
- 6) 松本 祐子「英語教育の視点からみたアクティブラーニングとICT活用」『比較文化』第21号、2016年、64頁。
- 7) 各時期の教育課程は国家教育課程情報センターのウェブサイトで入手可 (<http://ncic.kice.re.kr>、2017年9月5日、最終閲覧)。
- 8) BAEK Hyun『初等学校英語のスマート教育に関する質的メタ分析』韓国教員大学学校教育大学院修士学位論文、2015年、5頁。
- 9) 小学校英語の授業時間数は、3、4年は週1時間から2時間へ、5、6年は、週2時間から3時間に増えた。
- 10) 全体の改定は2009年に行われたが、英語に関しては2011年に改定告示された。
- 11) 『スマート教育マニュアル』全羅南道教育庁、2013年、1頁。
- 12) 同上書、3頁。
- 13) 『スマート教育推進戦略実行計画』教育科学技術部、2011年10月。
- 14) スマート・スクールとは、スマート教育のシステムの整備・運営に加え、登下校や教室・給食、電子図書館、放課後学習などの統合的管理システムが構築された学校のこと。
- 15) ビューアやプラットフォームについて互換性があるものがデジタル教科書、ないものがe-教科書という区分。
- 16) EDUNETは、クラウドコンピューティング技術を基盤とした教育ネットワークのこと。
- 17) JANG Gun-young他『デジタル教科書・スマート教育研究学校を対象にした時系列的効果分析研究』韓国教育學術情報院(研究報告KR2014-4)、2014年、8～9頁。
- 18) 「EBS English 放課後英語教室」の本格的運営」教育部報道資料、2011年9月1日。
- 19) 2012年教育科学技術部によって展開された「英語教育格差解消プログラム」の一環の事業。
- 20) 『画像英語授業のためのマニュアル』光州廣域市教育情報院、2011年、3～32頁。
- 21) 「ロボットが英語の授業を?…教育界の新しい風、スマート・ラーニング」SBS CNBC、2011年12月28日付記事 (<http://sbscnbc.sbs.co.kr/read.jsp?pmArticleId=10000349985>、2017年9月7日、最終閲覧)。
- 22) JANG Moon-yo『初等学校英語のe-教科書活用授業モデル開発および適用』韓国教員大学学校教育大学院修士学位論文、2014年、13頁。
- 23) KIM Hyun-jin「(特別企画) スマート教育の範囲と概念、再確立が必要: 第4次産業革命時代のスマート教育⑥現場の悩みとその代案」月刊教育、2016年10月6日付記事 (<http://www.eduinnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=6629>、2017年8月27日、最終閲覧)。
- 24) JANG Gun-young他、前掲書、1～223頁。
- 25) JANG Gun-young他、前掲書、12頁。
- 26) 全羅南道教育庁、前掲書、6頁。
- 27) LEE Su-jin他「初等学校4学年英語の読み教育におけるe-教科書の活用研究」『初等教科教育研究』第18号、2013年、171～188頁。KANG Young-gu他「ICTを活用した英語聞き取り能力の向上方策」『Multimedia Assisted Language Learning』第9巻第3号、2006年、71～98頁。JANG Moon-yo、前掲論文。
- 28) LEE Sang-khee他「スマート教育の学習効果に関する探索的研究」『言論科学研究』第14巻第2号、2014年、260頁。
- 29) KIM Hyun-jin、前掲サイト。
- 30) 篠原 祐未他「ICT化により変革を迎える学校教育と「スマート教育」の可能性」『知的資源創造』第21巻第7号、2013年、56頁。
- 31) 『日本再興戦略2016』内閣府、2016年6月2日。
- 32) 『英語教育におけるICTの活用』文部科学省、2014年5月21日。

Improvement in Educational Methods of English Education in Elementary Schools: the Case of South Korea over Utilization of Educational ICT to Support Active Learning

Kyoung-hwa JEON

This paper addressed the improvement in educational methods of English education in elementary schools, and focused on the utilization of educational ICT in the context of active learning for quality enhancement in the process of learning. The purpose of this paper was to offer some suggestions to Japan through the case of Korea on the above issues. First, the changes of English education curriculum in elementary schools in Korea were summarized. Second, the conceptual definition of SMART education, which was a related term to active learning and educational ICT, was presented, and the support policy, promotional activities, and the state of implementation of the SMART education in elementary schools were explained. Third, the achievements and challenges from the SMART education policy were understood. Two conclusions were drawn from the case of Korea as well as suggestions for Japan: (1) the development and dissemination of quality assured digital contents should go hand in hand with the learners' developmental stages in mind; (2) The utilization of educational ICT and active learning were for the improvements of methods and supports toward quality enhancement in the process of teaching and learning, and it should not be considered itself as outcomes and purposes of education and learning activities; and (3) Supports for ICT training and preparation should be provided for both school teachers and for students who are in the course of the teaching profession, in order to incorporate ICT in classroom activities and lessons while taking into account the characteristics of each subject.